別記様式（第５条関係）

No	4260012

事務事業評価票

所管部長等名	議会事務局長　桑崎　雅介
所管課・係名	議会事務局　総務係
課長名	國岡　雄幸
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	議会運営事務事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	01 —	01 —	01
		事業コード（大－中－小）	06 —	11 —	30

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営

事務事業の目的	議会運営の円滑な遂行を支援する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	議会の運営全般及びこれにかかわる事務処理及び会計処理を実施（議会運営業務、費用弁償、普通旅費、議長会関係業務、議会棟管理、公用車の管理運行、議会広報、会議録作成、各種協議会負担金など）。
根拠法令、要綱等	地方自治法、八代市議会定例会条例、八代市議会委員会条例、八代市議会会議規則　他

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
議会、議員及び事務局	定例会、臨時会、各常任委員会等の開催 全国市議会議長会等各種議会関係諸会議への出席 各種議会関係協議会負担金の支出 先進地行政視察 議長車をはじめとする公用車の管理運行 市議会だより・市政の概要の発行 本会議手話通訳業務委託 会議録作成及び検索システムデータ更新 議会中継及び検索システムデータ更新 官報・新聞及び追録等の購入・管理 嘱託職員の賃金及び社会保険料などの管理　他
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 議案・請願等の審査などを通じて、議会の行政執行監視機能・政策立案機能など種々の機能を行使するとともに、全国市議会議長会など各種団体における情報の収集に努め、地方自治の進展、市民福祉の向上、市政の発展に寄与する。 議会にかかわる事務を円滑に遂行し、効率的な議会運営を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

地方分権時代を迎え、議会においては、より一層、審議能力の向上と、市民ニーズの的確な把握による地域の自主性・自立性を高めるための政策の立案、また、市民の代表として行政を導いていく機能が強く求められている。
また、議会運営の効率性の向上や、議会への理解や関心を更に高め、市民に対し、より開かれた議会づくりの実現も求められている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	30,042	82,038	104,903	85,694	85,694	85,874	85,874
事業費（直接経費）（単位：千円）	30,042	31,638	53,803	34,594	34,594	34,774	34,774
財源内訳　国県支出金	0	0	21,297	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	30,042	31,638	32,506	34,594	34,594	34,774	34,774
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	50,400	51,100	51,100	51,100	51,100	51,100
正規職員従事者数（単位：人）	－	7.20	7.30	7.30	7.30	7.30	7.30
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
議員の活動や実績を数値化することはできない。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 議員の活動や実績を数値化することはできない。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	議会運営や議員活動が円滑に行われるように支援するものであるため。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	議会は、議案の審議・調査を行うこと等により、地方公共団体において住民の意思を行政に反映させるための「意思決定機関」であるため。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	議員による円滑な議会活動の遂行並びに開かれた議会の実現のために事務局によるサポートが重要であるため。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	議会・委員会等の運営や各議員の活動が円滑に行われていると考えているため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	市民の代表として選ばれた議員が主体となり、市民の意見や要望を行政に反映させるために議会活動を行っており、それを支援する事業である。事業の効率性及びその経費等の見直しについては、議会として議論する性質のものであるため。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地方自治法及び条例に基づく事務事業であるため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業が他にないため。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	業務上の専門性が高いため、これ以上の非常勤職員等による対応は難しいと考えるため。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者に対して負担を求めることができる性質の事業ではないため。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 事務局が担うべき機能や役割を適切に果たせるよう、引き続き、適正かつ効率的な議会運営のサポートに努める必要性があるため。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 議員による円滑な議会活動の遂行、並びに開かれた議会の実現をさらに効率的に支援していけるよう職員のスキルアップを図っていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） （意見）市議会のホームページについて、議会の独立性の観点から、市のホームページの一環として管理等を執行部に任せるのではなく、ある程度、独自に更新委託等を検討すべきだと思う。

別記様式（第５条関係）

No	4260013

事務事業評価票

所管部長等名	議会事務局長　桑崎　雅介
所管課・係名	議会事務局　総務係
課長名	國岡　雄幸

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	政務活動費交付事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	01 —	01 —	01
		事業コード（大－中－小）	06 —	11 —	31

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営

事務事業の目的	市政に関する調査研究のために各会派に交付される政務活動費に伴う事務を行う。
事務事業の概要（全体事業の内容）	市政に関する調査のための政務活動費が各会派に交付されることに伴い、議会事務局では、研修視察先等との連絡・調整を行うとともに、収支報告書等の書類整理などの側面的支援を行う事業である。
根拠法令、要綱等	地方自治法、八代市議会政務活動費の交付に関する条例、八代市議会政務活動費の交付に関する規則

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市議会議員 12会派、32名 （※平成26年4月1日現在）	各会派に対し、所属議員数に月額30, 000円を乗じて得た額が交付されることに伴い、議会事務局では、研修視察先との日程、調査項目、交通手段の連絡・調整を図るとともに、収支報告書、領収書、視察報告書等の書類の整理を支援する。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
各会派による調査研究活動がより円滑に行われるよう支援する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

議会事務局が事務的な補助を行っている政務活動費については、地方自治法の一部を改正する法律が平成24年9月5日に交付され、政務調査費の名称を「政務活動費」に、交付目的を「議員の調査研究」から「議員の調査研究その他の活動に資するため」に改められるとともに、使途の透明性の確保に努めることとされた。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	10, 622	10, 825	12,503	14,320	14,320	14,320	14,320
事業費（直接経費）	（単位：千円）	10,622	8,025	9,703	11,520	11,520	11,520	11,520
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		10,622	8,025	9,703	11,520	11,520	11,520	11,520
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	2, 800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は政務活動費の交付に伴う事務的な補助にかかわるものであり、数値化することはできない。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は政務活動費の交付に伴う事務的な補助にかかわるものであり、数値化することはできない。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	議員活動が円滑に行われるように支援するものであるため。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本事業は、条例において議員の調査研究に資するための経費の一部として、会派に対し政務活動費が交付されるものであることから、事務局が、それに応じて事務的な支援を行うことは必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	議員による円滑な議員活動の遂行並びに開かれた議会の実現のために事務局によるサポートが重要であるため。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	各議員の調査研究活動が円滑に行われていると考えるため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現在の事務局での事務的支援は適切であると考えるため。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	議員の調査研究に資するため、事務局での支援が不可欠であると考えるため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業が他にないため。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	業務上の専門性が高いため、これ以上の非常勤職員等による対応は難しいと考えるため。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者に対して負担を求めることができる性質の事業ではないため。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 議員による調査研究活動が円滑に行われるように、今後も、事務局による支援を行って行く必要があると考えるため。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 議員及び会派による調査研究活動をさらに効率的に支援していけるよう職員のスキルアップを図っていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし